

決 算 報 告 書

第 4 期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

一般社団法人ICOPA

東京都新宿区西落合三丁目30番18号MNビル1階

貸借対照表

(単位：円)

一般社団法人ICOPA

令和 6年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 9,463,749】	【流動負債】	【 8,429,279】
現金及び預金	3,572,741	短期借入金	7,000,000
立替金	28,862	未払金	404,250
未収入金	5,446,443	未払費用	849,091
仮払金	68,203	預り金	105,938
前払費用	347,500	未払法人税等	70,000
【固定資産】	【 32,911,149】	【固定負債】	【 6,907,000】
(有形固定資産)	(31,527,809)	長期借入金	6,907,000
建物附属設備	30,161,880	負債の部計	15,336,279
車両運搬具	745,001		
器具備品	620,928		
(投資その他の資産)	(1,383,340)	純資産の部	
長期前払費用	10,340	【株主資本】	【 27,850,225】
保証金	1,373,000	[基金]	[10,000,000]
【繰延資産】	【 811,606】	[利益剰余金]	[17,850,225]
創立費	135,540	(その他利益剰余金)	(17,850,225)
開業費	497,866	繰越利益剰余金	17,850,225
権利金等	178,200	純資産の部計	27,850,225
資産の部計	43,186,504	負債・純資産の部計	43,186,504

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

一般社団法人ICOPA

至 令和 6年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
児 発 支 援 売 上	36,415,554	36,415,554
売 上 総 利 益		36,415,554
【販売費及び一般管理費】		38,790,737
営 業 利 益		△2,375,183
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	61	
雑 収 入	484,769	484,830
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	13,254	
繰 延 資 産 償 却	270,534	
雑 損 失	6,005	289,793
経 常 利 益		△2,180,146
税引前当期純利益		△2,180,146
法人税、住民税及び事業税		70,000
当 期 純 利 益		△2,250,146

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

一般社団法人ICOPA

至 令和 6年 3月31日

科 目	金 額	
給 料 手 当	18,840,318	
賞 与	1,496,100	
退 職 金	420,000	
法 定 福 利 費	3,327,768	
福 利 厚 生 費	430,217	
広 告 宣 伝 費	88,000	
水 道 光 熱 費	529,977	
車 両 関 連 費	223,500	
消 耗 品 費	638,459	
支 払 保 険 料	151,640	
修 繕 費	129,640	
租 税 公 課	441,295	
減 価 償 却 費	3,388,021	
接 待 交 際 費	24,576	
旅 費 交 通 費	1,372,875	
通 信 費	276,721	
支 払 手 数 料	856,938	
諸 会 費	13,415	
寄 付 金	52,870	
委 託 費	580,206	
リ ー ス 料	989,640	
保 守 管 理 費	347,741	
地 代 家 賃	4,170,000	
雑 費	820	
合 計		38,790,737

株主資本等変動計算書

一般社団法人ICOPA

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		10,000,000
当期末残高		10,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		20,100,371
当期変動額	当期純利益	△2,250,146
当期末残高		17,850,225
その他利益剰余金合計		
当期首残高		20,100,371
当期変動額合計		△2,250,146
当期末残高		17,850,225
利益剰余金合計		
当期首残高		20,100,371
当期変動額合計		△2,250,146
当期末残高		17,850,225
株主資本合計		
当期首残高		30,100,371
当期変動額合計		△2,250,146
当期末残高		27,850,225
純資産合計		
当期首残高		30,100,371
当期変動額合計		△2,250,146
当期末残高		27,850,225

個 別 注 記 表

一般社団法人ICOPA

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 継続企業の前提に関する注記
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券・・・総平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料・仕掛品・製品・・・移動平均法による原価法
 - 商品・貯蔵品・・・・・・・・総平均法による原価法
 - 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産除く)・・・建物は定額法、建物以外は定率法
 - 無形固定資産(リース資産除く)・・・定額法
 - リース資産・・・リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく会社都合による当期末要支給額を計上している。
 - 収益及び費用の計上基準
 - その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式で計上している。
 - 会計処理の原則又は手続の変更
 - 会計方針の変更
 - 役員賞与に関する会計基準の適用による会計方針の変更をしている。
 - リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
 - なお、未経過リース料総額は、ZZZ, ZZ9 円
3. 貸借対照表に関する注記
 - 担保資産及び担保付債務
 - ××××(帳簿価額ZZZ, ZZZ, ZZ9円)は、債務××××(ZZZ, ZZZ, ZZ9円)の担保に供している。
 - 資産の部から直接控除した貸倒引当金
 - 流動資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 有形固定資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 無形固定資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 投資その他の資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 有形固定資産の減価償却累計額
 - 保証債務額
 - 受取手形割引高
 - 受取手形裏書譲渡高
 - 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
 - 取締役等に対する金銭債権・金銭債務
 - 金銭債権
 - 金銭債務
 - 有価証券中の親会社株式
4. 損益計算書に関する注記
 - 関係会社との取引に係るもの
 - 売上高

- 仕入高
- 営業取引以外の取引高
- 5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 - 発行済株式
 - 普通株式（発行済株式）
 - 前期末株式数（発行済普通株式）
 - 当期増加株式数（発行済普通株式）
 - 当期減少株式数（発行済普通株式）
 - 当期末株式数（発行済普通株式）
 - 摘要（発行済普通株式）
 - 優先株式（発行済株式）
 - 前期末株式数（発行済優先株式）
 - 当期増加株式数（発行済優先株式）
 - 当期減少株式数（発行済優先株式）
 - 当期末株式数（発行済優先株式）
 - 摘要（発行済優先株式）
 - 合計（発行済株式）
 - 前期末株式数（発行済株式）
 - 当期増加株式数（発行済株式）
 - 当期減少株式数（発行済株式）
 - 当期末株式数（発行済株式）
 - 摘要（発行済株式）
 - 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 - 自己株式（種類及び株式数）
 - 普通株式（自己株式）
 - 前期末株式数（自己株式）
 - 当期増加株式数（自己株式）
 - 当期減少株式数（自己株式）
 - 当期末株式数（自己株式）
 - 摘要（自己株式）
 - 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 - 新株予約権の内訳
 - 新株予約権の目的となる株式の種類
 - 新株予約権の目的となる株式の数
 - 前期末株式数
 - 当期増加株式数
 - 当期減少株式数
 - 当期末株式数
 - 期末残高（新株予約権）
 - 摘要
 - 配当に関する事項
- 6. 税効果会計に関する注記
 - 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産(固定)	ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
退職給付引当金	ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
- 7. リースにより使用する固定資産に関する注記
 - ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に準じて会計処理を行って
いないリース物件 器具工具備品
 - 事業年度の末日における取得原価相当額
 - 事業年度の末日における減価償却累計額相当額
 - 事業年度の末日における未経過リース料相当額
- 8. 関連当事者との取引に関する注記
- 9. 1株当たり情報に関する注記
 - 1株当たりの純資産額
 - 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額
- 10. 重要な後発事象に関する注記
- 11. 連結配当規制適用会社に関する注記
- 12. その他の注記

監 査 報 告

私監査役は、令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日までの第3期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告および附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

令和 6年 5月22日

監事

川畑 勝

報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

一般社団法人ICOPA

代表理事

平澤 研